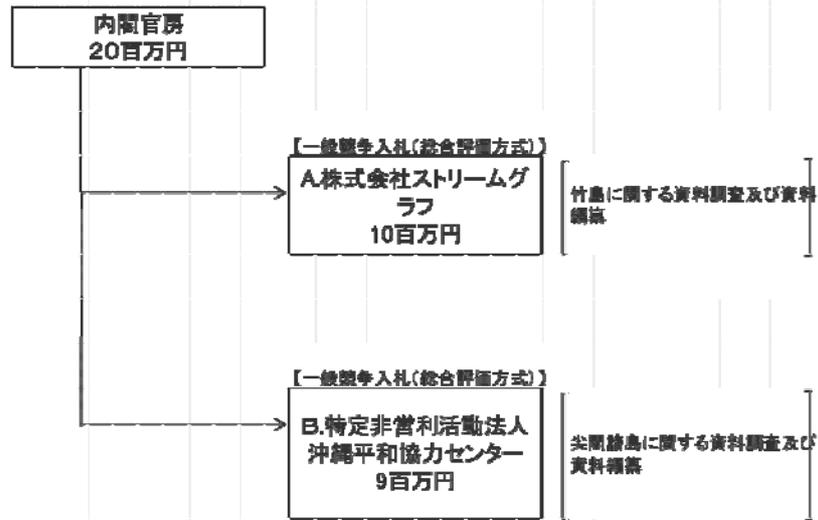


平成27年度行政事業レビューシート(内閣官房)

事業名	領土・主権内外発信推進経費			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	領土・主権対策企画調整室			内閣参事官 久津摩 敏生	
会計区分	一般会計			政策・施策名	—				
根拠法令(具体的な条項も記載)	領土・主権対策企画調整室の設置に関する規則			関係する計画、通知等	—				
主要政策・施策				主要経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国を巡る厳しい安全保障情勢に鑑み、戦略的外交の推進の一環として、我が国の領土・主権をめぐる内外発信を強化することにより、我が国の領土・主権に関して、内外において我が国の正当な立場に関する正確な理解を普及させ、我が国の立場の強化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国の領土・主権をめぐる内外発信を強化するため、シンクタンクや有識者の知見を活用した領土・主権に関する発信に資する調査研究として、これまで体系的に整理されてこなかった、沖縄県等に存在する尖閣諸島に関連する資料、及び島根県等に存在する竹島に関連する資料を調査・整理の上、発信や研究に活用できるデジタル目録・資料集として編纂を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算状況	当初予算	-	-	20	38	44		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	20	38	44			
	執行額	-	-	19	-	-			
執行率(%)	-	-	95%	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	件	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	我が国の領土・主権に関して、内外において我が国の正当な立場に関する正確な理解を普及させ、我が国の立場の強化を図るための基礎的な資料を調査・整理し、編纂する事業であり、定量的な成果目標、成果指数を設定することが困難である。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
		有識者で構成される委員会の指導・助言の下、専門家による関連資料の調査・収集・整理を実施する。	有識者による委員会の開催回数	実績	-	-	7	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査研究の実施件数			活動実績	件	-	-	2	
				当初見込み	件	-	-	2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	調査に必要な経費/調査研究の実施件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	10	
				計算式	円/件	-	-	20百万円/2件 38百万円/2件	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	庁費	38	44	竹島及び尖閣諸島資料編纂結果ウェブサイト掲載関連経費(新規)、韓国による竹島の不法占拠や尖閣諸島における我が国の有効な支配の経緯等に関する資料の保全に係る経費(新規)の要求等に伴う増。					
	計	38	44						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
の国 必要 性入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国として、領土・主権をめぐる内外発信を強化し、内外に	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	において我が国の正当な立場に関する正確な理解を普及	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	させ、我が国の立場を強化することが必要である。	
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	競争入札等を適正に実施するなど、資金の流れ、使途	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	等の適正さの確保に努める	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
事業 の 有 効 性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	各調査結果は、国として、領土・主権をめぐる内外発信を	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	強化し、内外において我が国の正当な立場に関する正確な理	
関 連 事 業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	解を普	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	及させ、我が国の立場の強化に資するものであり、十分活	
果 点 検 ・ 改 善 結 果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			用される見込みである。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	点検結果				
	改善の方向性	事業の実施に当たっては効率的な執行に努める。			
外部有識者の所見					
日本の対外政策として重要な分野であり、積極的に取り組むべきだと考える。ただし、このままで良いのかどうか、さまざまな視点で再評価するべきであろう。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。また、外部有識者の所見を踏まえ、今後の事業の進め方について必ず検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-0002		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社ストリームグラフ			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	竹島に関する資料調査及び資料編纂	10			
	計		10	計		0
B.特定非営利活動法人沖縄平和協力センター			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
諸謝金	尖閣諸島に関する資料調査及び史料編纂	9				
計		9	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ストリームグラフ	竹島に関する資料調査及び資料編纂	10	1	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人沖縄平和協力センター	尖閣諸島に関する資料調査及び資料編纂	9	2	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック